



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行  
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 林田 達  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 096-325-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,004	0.0	19,904	△2.6	11,826	△13.7
25年3月期	85,990	14.7	20,436	△6.0	13,710	26.8

(注)包括利益 26年3月期 7,880百万円 (△70.6%) 25年3月期 26,768百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.08	—	4.3	0.5	23.1
25年3月期	58.96	—	5.3	0.5	23.8

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1	1,190.47
25年3月期	4,323,536	274,655	6.3	1,172.97

(参考)自己資本 26年3月期 274,435百万円 25年3月期 271,603百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	98,223	△12,332	△2,611	225,862
25年3月期	187,510	△172,519	△2,619	142,590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,088	15.3	0.8
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	2,194	18.6	0.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	41,600	△9.8	7,800	△41.1	5,150	△37.6	22.34
通期	83,100	△3.4	16,600	△16.6	10,600	△10.4	45.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	230,755,291 株	25年3月期	231,755,291 株
② 期末自己株式数	26年3月期	228,794 株	25年3月期	204,365 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	231,521,216 株	25年3月期	232,528,107 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,152	△1.0	18,665	△3.0	11,438	0.5
25年3月期	71,864	△2.5	19,246	△9.8	11,375	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.40	—
25年3月期	48.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,479,111	273,109	6.1	1,184.71
25年3月期	4,304,802	268,564	6.2	1,159.85

(参考)自己資本 26年3月期 273,109百万円 25年3月期 268,564百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,300	△11.5	7,300	△42.4	4,800	△40.5	20.82
通期	68,100	△4.3	15,500	△17.0	10,000	△12.6	43.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP.2「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
役員の異動	34

※平成25年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当期の国内経済は、政府によるデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた経済財政運営や、日本銀行による金融緩和などを背景に、企業収益が改善に向かうなかで、生産の緩やかな増加や設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、個人消費の底堅い推移に加え、年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られるなど、景気は緩やかに回復を続けました。

一方、県内経済は、公共投資の大幅な増加や、個人消費の底堅い推移に加え、県内製造業における生産の緩やかな回復、国内経済同様の消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、景気は着実に回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初 12 千円台前半で始まった日経平均株価は、外国為替相場の動向や米国株価の上昇などを背景に年末に 16 千円台まで回復したのち、期末にかけて概ね 14 千円～15 千円台で推移しました。

以上のような経済環境の中で、当行及びグループ会社は積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

連結経常収益は貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少等はありませんでしたが、国債等債券売却益の増加や連結子会社の増収を主因とするその他業務収益の増加等により、前期比 14 百万円増加し 860 億 4 百万円となりました。

一方、連結経常費用は株式等売却損及び株式等償却の減少を主因とするその他経常費用の減少等はありませんでしたが、国債等債券売却損の増加や連結子会社の業務費用の増加を主因とするその他業務費用の増加等により、前期比 5 億 46 百万円増加し 661 億円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 5 億 32 百万円減少し 199 億 4 百万円、連結当期純利益は、前期に肥銀リース株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益 18 億 85 百万円を特別利益に計上したこと等により、前期比 18 億 83 百万円減少し 118 億 26 百万円となりました。

当行単体の損益につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加等はありませんでしたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少等により、前期比 7 億 11 百万円減少し 711 億 52 百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等はありませんでしたが、株式等売却損及び株式等償却の減少を主因とするその他経常費用の減少等により、前期比 1 億 29 百万円減少し 524 億 87 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 5 億 81 百万円減少し 186 億 65 百万円、当期純利益は特別損益の改善等により前期比 62 百万円増加し 114 億 38 百万円となりました。

## (セグメント別の概況)

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

### a. 銀行業

経常収益は前期比 19 億 79 百万円減少し 712 億 22 百万円となり、セグメント利益は前期比 6 億 2 百万円減少し 186 億 74 百万円となりました。

### b. リース業

経常収益は前期比 8 億 3 百万円増加し 146 億 2 百万円となり、セグメント利益は前期比 79 百万円増加し 8 億 79 百万円となりました。

### c. その他

経常収益は前期比 1 億 81 百万円増加し 25 億 27 百万円となり、セグメント利益は前期比 43 百万円増加し 4 億 89 百万円となりました。

## (平成 27 年 3 月期の業績見通し)

今後の国内経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が想定以上に大きい場合など、国内景気を下押しするリスクは依然として残されております。

以上のような厳しい経済環境の中で、平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益 831 億円、経常利益 166 億円、当期純利益 106 億円、当行単体では経常収益 681 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 100 億円をそれぞれ予想しております。

平成 27 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値(平成 27 年 3 月末)を予想し、算出の前提としております。なお、添付の平成 25 年度決算説明資料 18 ページの「業績等予想」も、ご参照ください。

- ・無担〇/N : 0.100%
- ・短期プライムレート : 1.975%
- ・日経平均株価 : 15,500 円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (主要勘定の状況)

預金につきましては、個人預金を中心に順調に増加した他、法人預金や公共預金も増加したことから、前期末比 1,017 億円増加し、期末残高は 3 兆 8,284 億円となりました。譲渡性預金の期末残高は 2,775 億円となりました。なお、預金と譲渡性預金の合計では、前期末比 1,611 億円増加し、期末残高は 4 兆 1,060 億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加した他、法人向け貸出や公共向け貸出も増加したことにより、前期末比 793 億円増加し、期末残高は 2 兆 5,564 億円となりました。

有価証券につきましては、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比 149 億円増加し、期末残高は 1 兆 5,717 億円となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による803億7百万円等の減少はありましたが、預金の増加による1,017億6百万円や譲渡性預金の増加による594億42百万円等の増加の結果982億23百万円の増加となりました。なお、前期比では892億87百万円減少しております。この主な要因は、コールローン等が前期の996億2百万円の増加から当期は61億67百万円の減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入5,168億49百万円、有価証券の償還による収入1,208億40百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出6,445億31百万円等により、123億32百万円の減少となりました。なお、前期比では1,601億87百万円増加しております。この主な要因は、有価証券の売却による収入が前期比2,662億55百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、26億11百万円の減少となりました。なお、前期比では7百万円増加しております。この要因は自己株式の売却による収入は前期比41百万円減少しましたが、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額が合計で前期比49百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比832億72百万円増加し2,258億62百万円となりました。

### （自己資本比率）

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は12.97%となり、当行単体の自己資本比率（国内基準）は12.83%となりました。

なお、当期末より改正後の自己資本比率基準（バーゼルⅢ）に基づいて算出しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当行は、健全経営の観点から適正な内部留保の充実に配慮しつつ、経営基盤の強化と経営の効率化に努めるとともに、配当につきましても安定的な株主配当を維持することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、中間配当につきましては、普通配当について1株につき4円50銭とさせていただきます。

期末配当につきましては、1株当たり4円50銭を予定しておりましたが、当期の業績および財務状況を総合的に勘案した結果、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり50銭増額し5円とすることにいたしました。

なお、次期の年間配当につきましても、1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

また、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るため、平成26年1月31日に定款授權に基づく取締役会決議により、1,000千株（約5億円相当）の自己株式を取得し、取得した自己株式は平成26年3月31日に全株消却いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。当行グループの事業の内容は次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売等業務並びに併營業務として遺言信託業務を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

また、連結子会社の株式会社肥銀用度センター、肥銀ビジネス開発株式会社、肥銀事務サービス株式会社において、銀行の従属業務としての文書等の整理集配送業務、労働者派遣業務、後方事務等業務処理受託業務等を行っております。

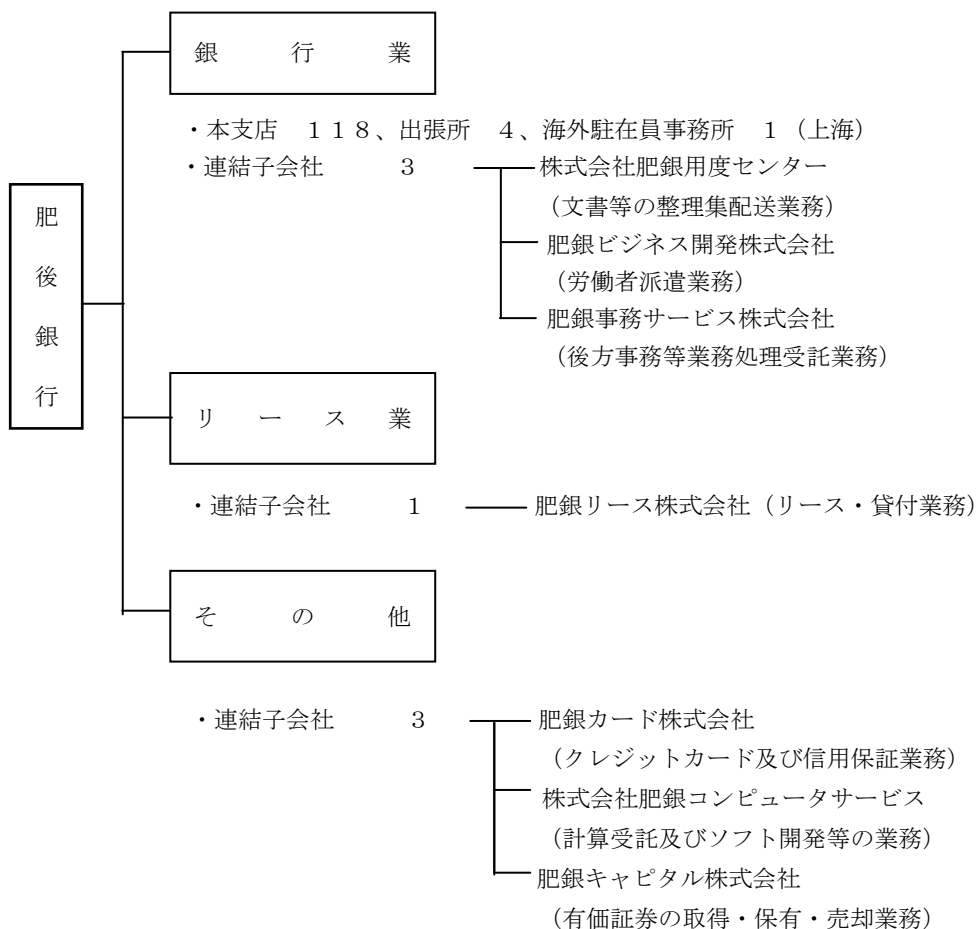
### 〔リース業〕

連結子会社の肥銀リース株式会社においては、リース・貸付業務等を行っております。

### 〔その他〕

上記の他に、連結子会社の肥銀カード株式会社、株式会社肥銀コンピュータサービス、肥銀キャピタル株式会社において、クレジットカード及び信用保証業務、計算受託及びソフト開発等の業務、有価証券の取得・保有・売却業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供する」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立する」の三つを企業理念としております。

当行では、企業理念を実現するため、平成22年度から平成26年度にかけて、計画期間5年の長期的展望に基づき、前半2年を第1フェーズ、後半3年を第2フェーズとする第五次中期経営計画を策定しております。（(3) 中長期的な経営戦略において詳細を説明）

中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組み強化を図るとともに、その状況につきましては、積極的に経営情報の開示を行ってまいります。

また、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

更に、平成23年度より地下水保全及び耕作放棄地の解消を目的とした水田湛水事業に対し、当行及びグループ会社役職員が運営支援やボランティア活動等を行うなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

今後とも引き続き豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、第五次中期経営計画において、従前より当行の課題として取り組んでいる収益性の更なる向上を目指し、業務粗利益や当期利益等の数値をはじめ、第2フェーズ（平成24年度～平成26年度）の経営指標を定めております。

中期経営計画期間を通して、健全性と収益性を兼ね備えた銀行を目指し、役職員一同、業績の伸展に邁進する所存であります。

##### 【平成26年度に目標とする経営指標】

##### <コア目標>

・業務粗利益	595億円
・業務純益	206億円
・単体当期純利益	110億円
・連結当期純利益	117億円
・ROA（当期純利益ベース）	0.26%
・Tier I比率	13.0%
・OHR	65.3%
・連単倍率（当期純利益ベース）	1.06倍

##### <サブ目標>

・総取扱資金量増加額（※注）	+3,000億円
・不良債権比率	2.37%

※総取扱資金量とは、預金等の残高に預り資産残高を加えた当行独自の指標です。



### (3) 中長期的な経営戦略

当行が平成22年4月より取り組んでおります第五次中期経営計画は、当地・熊本が九州新幹線全線開業や熊本市の政令指定都市移行により大きな転機を迎えることから、計画期間5年の長期的展望に基づく経営計画とし、転機の前半2年を第1フェーズ、後半3年を第2フェーズといたしました。

第1フェーズでは、「お客様第一主義の再構築⇔故郷の再発見」をテーマとし、県内マーケットの徹底した調査・深耕による成長基盤の礎を再構築する期間と位置付け、訪問件数の更なる増加や各種インフラ整備を実施してまいりました。

更に、平成24年4月からは第2フェーズとして「お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」をテーマに取り組んでおり、基本方針である「健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上」、「地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化」、「主体的で創造性豊かな人材の育成」に基づいた取り組みを実施しております。最終年度となる平成26年度も、第五次中期経営計画第2フェーズの総仕上げの年として、引き続き肥銀グループの企業価値向上に向け取り組んでまいります。

#### <基本方針>

- ①健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上  
資産と人材の健全性をベースとした収益の確保に努めます。
- ②地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化  
当行のすべての金融商品をご利用いただくため、取引拡大・深化に取り組めます。
- ③主体的で創造性豊かな人材の育成  
主体性のある思考、行動管理が出来る人材を育成してまいります。

#### <基本戦略>

- ①期間損益安定のための収益機会拡大
- ②経営品質向上にむけた業務・リスク管理機能の強化
- ③グループを挙げた組織運営力と人間力強化

#### (4) 対処すべき課題

金融界を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行、低金利長期化や市場変動リスクの増大に加え、ゆうちょ銀行、メガバンクおよび他の地域金融機関等との競合などから、ますます厳しさを増しております。

収益環境の厳しさを受けながらも、金融機関に求められる役割や機能は更に大きく広がっており、社会や地域の皆様からの期待にお応えしつつ、収益機会の拡大を図っていく必要があります、業務粗利益の維持向上は重要な課題となっております。

このような課題に対し、当行は、収益力の強化を図りながら、効率的な業務・執行体制を構築していく必要性を認識しております。

収益力の強化に向け、お客様との接点強化に向けた稠密な営業態勢を構築し、成長可能性を重視した新規融資への積極的な取り組みや地域経済活性化に資する経営技術支援などを通じ、資金利益の増強に加え、手数料収入拡大等を含めた役務利益増強にも取り組み、安定的な収益を確保できる収益構造の多様化を図ってまいります。

また、リスク管理を強化しながら、ワークスタイルの変更やITインフラの徹底活用を図っていくなど、効率的な業務・執行体制の構築に努めてまいります。

平成26年度は、現在当行が取り組んでおります「第五次中期経営計画第2フェーズ」の最終年度であり、総仕上げの年として、引き続き肥銀グループの企業価値向上に向け取り組んでまいります。

なお、当行は、平成25年12月に労働基準法に違反したとして、熊本簡易裁判所より略式命令を受けました。このような事態を発生させ、ご心配をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を発生させないよう、適切な労働時間管理態勢の強化およびコンプライアンス意識の更なる徹底に向け、全役職員一丸となって取り組んでおります。

今後とも一層のご愛顧、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	173,516	248,161
コールローン及び買入手形	7,819	14,225
買入金銭債権	1,097	860
特定取引資産	1,325	1,066
金銭の信託	4,969	4,943
有価証券	1,556,765	1,571,717
貸出金	2,477,055	2,556,401
外国為替	5,480	5,200
リース債権及びリース投資資産	20,897	23,621
その他資産	30,168	26,643
有形固定資産	46,417	47,252
建物	9,201	8,641
土地	27,693	27,863
建設仮勘定	3,626	4,305
その他の有形固定資産	5,896	6,441
無形固定資産	6,369	6,728
ソフトウェア	6,198	6,559
その他の無形固定資産	171	169
退職給付に係る資産	-	333
繰延税金資産	532	420
支払承諾見返	11,481	11,122
貸倒引当金	△20,359	△20,349
資産の部合計	4,323,536	4,498,349
<b>負債の部</b>		
預金	3,726,782	3,828,488
譲渡性預金	218,138	277,580
債券貸借取引受入担保金	29,126	33,797
特定取引負債	210	361
借入金	11,106	14,078
外国為替	41	37
その他負債	25,969	33,776
役員賞与引当金	87	86
退職給付引当金	8,305	-
退職給付に係る負債	-	8,250
偶発損失引当金	497	423
睡眠預金払戻損失引当金	713	801
本店建替損失引当金	281	-
繰延税金負債	10,631	6,285
再評価に係る繰延税金負債	5,508	5,451
支払承諾	11,481	11,122
負債の部合計	4,048,881	4,220,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	199,981	209,304
自己株式	△111	△119
株主資本合計	226,133	235,447
その他有価証券評価差額金	44,153	38,849
繰延ヘッジ損益	△4,426	△3,390
土地再評価差額金	5,743	5,639
退職給付に係る調整累計額	-	△2,110
その他の包括利益累計額合計	45,470	38,988
少数株主持分	3,051	3,372
純資産の部合計	274,655	277,808
負債及び純資産の部合計	4,323,536	4,498,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	85,990	86,004
資金運用収益	54,886	52,731
貸出金利息	37,872	36,523
有価証券利息配当金	16,712	15,757
コールローン利息及び買入手形利息	127	159
預け金利息	74	83
その他の受入利息	101	206
役務取引等収益	11,033	11,139
特定取引収益	47	43
その他業務収益	16,738	18,803
その他経常収益	3,284	3,287
償却債権取立益	421	243
その他の経常収益	2,862	3,043
経常費用	65,554	66,100
資金調達費用	4,151	4,902
預金利息	1,457	1,430
譲渡性預金利息	211	207
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
債券貸借取引支払利息	68	53
借用金利息	121	100
その他の支払利息	2,288	3,106
役務取引等費用	3,547	3,682
特定取引費用	6	0
その他業務費用	11,941	14,145
営業経費	40,051	40,050
その他経常費用	5,854	3,317
貸倒引当金繰入額	1,250	1,320
その他の経常費用	4,603	1,997
経常利益	20,436	19,904
特別利益	2,091	3
固定資産処分益	145	3
負ののれん発生益	1,885	-
その他の特別利益	60	-
特別損失	804	143
固定資産処分損	183	1
減損損失	513	141
本店建替損失引当金繰入	107	-
税金等調整前当期純利益	21,723	19,764
法人税、住民税及び事業税	6,547	8,169
法人税等調整額	1,171	△550
法人税等合計	7,719	7,619
少数株主損益調整前当期純利益	14,004	12,145
少数株主利益	294	319
当期純利益	13,710	11,826

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,004	12,145
その他の包括利益	12,764	△4,264
その他有価証券評価差額金	14,828	△5,301
繰延ヘッジ損益	△2,053	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	-
包括利益	26,768	7,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,460	7,559
少数株主に係る包括利益	308	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	188,829	△90	215,002
当期変動額					
剰余金の配当			△2,097		△2,097
当期純利益			13,710		13,710
自己株式の取得				△567	△567
自己株式の処分			△6	39	33
自己株式の消却			△543	543	
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加				△39	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少				2	2
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,152	△21	11,131
当期末残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,348	△2,373	5,832	—	32,808	2,087	249,898
当期変動額							
剰余金の配当							△2,097
当期純利益							13,710
自己株式の取得							△567
自己株式の処分							33
自己株式の消却							
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加							△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少							2
土地再評価差額金の取崩							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,804	△2,053	△88	—	12,661	964	13,625
当期変動額合計	14,804	△2,053	△88	—	12,661	964	24,756
当期末残高	44,153	△4,426	5,743	—	45,470	3,051	274,655

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133
当期変動額					
剰余金の配当			△2,083		△2,083
当期純利益			11,826		11,826
自己株式の取得				△532	△532
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△523	523	
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,322	△8	9,314
当期末残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,153	△4,426	5,743	—	45,470	3,051	274,655
当期変動額							
剰余金の配当							△2,083
当期純利益							11,826
自己株式の取得							△532
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,303	1,036	△103	△2,110	△6,481	320	△6,161
当期変動額合計	△5,303	1,036	△103	△2,110	△6,481	320	3,153
当期末残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,723	19,764
減価償却費	3,897	3,976
減損損失	513	141
負ののれん発生益	△1,885	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,052	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	544
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	27
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	△73
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	145	88
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	107	△281
資金運用収益	△54,886	△52,731
資金調達費用	4,151	4,902
有価証券関係損益(△)	△0	△3,765
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	20	△1
為替差損益(△は益)	105	222
固定資産処分損益(△は益)	38	△2
特定取引資産の純増(△)減	172	400
貸出金の純増(△)減	△108,194	△80,307
預金の純増減(△)	140,846	101,706
譲渡性預金の純増減(△)	25,054	59,442
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,579	2,971
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	25,354	8,627
コールローン等の純増(△)減	99,602	△6,167
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,717	4,670
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,290	280
外国為替(負債)の純増減(△)	36	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	540	△2,724
資金運用による収入	57,032	56,558
資金調達による支出	△4,454	△4,966
その他	△14,611	△10,103
小計	199,124	103,184
法人税等の支払額	△11,614	△4,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,510	98,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△560,469	△644,531
有価証券の売却による収入	250,593	516,849
有価証券の償還による収入	147,887	120,840
金銭の信託の増加による支出	△20	-
金銭の信託の減少による収入	0	17
有形固定資産の取得による支出	△6,739	△3,150
有形固定資産の売却による収入	1,480	43
無形固定資産の取得による支出	△2,249	△2,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,002	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△172,519</b>	<b>△12,332</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,093	△2,079
少数株主への配当金の支払額	-	△0
自己株式の取得による支出	△567	△532
自己株式の売却による収入	41	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,619</b>	<b>△2,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,367	83,272
現金及び現金同等物の期首残高	130,222	142,590
現金及び現金同等物の期末残高	142,590	225,862

## （5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### （1）連結子会社 7社

肥銀リース株式会社  
 肥銀カード株式会社  
 株式会社肥銀コンピュータサービス  
 肥銀キャピタル株式会社  
 株式会社肥銀用度センター  
 肥銀ビジネス開発株式会社  
 肥銀事務サービス株式会社

#### （2）非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合  
 肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、肥後6次産業化投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### （1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### （2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### （3）持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合  
 肥後6次産業化投資事業有限責任組合

#### （4）持分法非適用の関連会社 1社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、肥後6次産業化投資事業有限責任組合及び肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合については、当連結会計年度に新設いたしました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 20年～50年

その他 5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という。）に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,627百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、当行の役員（執行役員を含む。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （7）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が333百万円及び退職給付に係る負債が8,250百万円計上されております。また、繰延税金負債が1,151百万円減少し、その他の包括利益累計額が2,110百万円減少しております。

## （8）未適用の会計基準等

### 1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

#### （1）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### （2）適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が337百万円減少する予定です。

### 2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

#### （1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

#### （2）適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

## （9）連結財務諸表に関する注記事項

### （連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金711百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は336百万円、延滞債権額は46,691百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は46百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,885百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,959百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,005百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	67,085 百万円
リース債権及びリース投資資産	4,551 百万円
その他資産	1,036 百万円

 担保資産に対応する債務
 

預金	25,455 百万円
債券貸借取引受入担保金	33,797 百万円
借入金	4,916 百万円

 上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券127,852百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金405百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、658,712百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが631,007百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,737百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,090百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,487百万円  
（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,902百万円であります。

#### （連結損益計算書関係）

「その他の経常収益」には、株式等売却益1,667百万円を含んでおります。

#### （連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△4,672	百万円
組替調整額	<u>△3,783</u>	〃
税効果調整前	△8,456	〃
税効果額	<u>3,154</u>	〃
その他有価証券評価差額金	<u>△5,301</u>	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△386	〃
組替調整額	<u>1,989</u>	〃
税効果調整前	1,602	〃
税効果額	<u>△566</u>	〃
繰延ヘッジ損益	<u>1,036</u>	〃
その他の包括利益合計	<u>△4,264</u>	〃

#### （連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,755	—	1,000	230,755	（注1）
自己株式					
普通株式	204	1,025	1,000	228	（注2）

（注1）自己株式の消却による減少によるものであります。

（注2）自己株式の取得のための市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式の消却及び単元未満株式買増し請求による減少によるものであります。



2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	4.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,041百万円	4.5円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152百万円	利益剰余金	5.0円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年3月31日現在	
現金預け金勘定	248,161百万円
定期預け金	△10,010 "
外貨預け金	△10,292 "
その他預け金	△1,997 "
現金及び現金同等物	225,862 "

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,661	12,899	84,561	1,429	85,990	—	85,990
セグメント間の内部経常収益	1,540	899	2,439	916	3,356	△3,356	—
計	73,202	13,799	87,001	2,346	89,347	△3,356	85,990
セグメント利益	19,277	799	20,076	446	20,523	△86	20,436
セグメント資産	4,305,309	38,918	4,344,228	7,191	4,351,419	△27,882	4,323,536
その他の項目							
減価償却費	3,587	97	3,685	31	3,717	180	3,897
資金運用収益	54,810	39	54,850	188	55,038	△151	54,886
資金調達費用	4,022	256	4,279	23	4,302	△151	4,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385	△12	3,372	△13	3,359	212	3,571

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 ①セグメント利益の調整額△86百万円には、貸倒引当金調整額25百万円及びセグメント間取引消去△111百万円が含まれております。  
 ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,933	13,486	84,419	1,585	86,004	—	86,004
セグメント間の内部経常収益	289	1,115	1,405	942	2,347	△2,347	—
計	71,222	14,602	85,825	2,527	88,352	△2,347	86,004
セグメント利益	18,674	879	19,553	489	20,043	△138	19,904
セグメント資産	4,475,727	44,639	4,520,367	8,208	4,528,575	△30,225	4,498,349
その他の項目							
減価償却費	3,786	85	3,872	36	3,909	66	3,976
資金運用収益	52,665	39	52,705	177	52,882	△151	52,731
資金調達費用	4,794	233	5,028	21	5,049	△147	4,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,466	119	5,585	147	5,733	△120	5,612

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 ①セグメント利益の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△139百万円等が含まれております。  
 ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△2

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	9,002	9,123	120
	その他	—	—	—
	小計	9,002	9,123	120
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,254	1,248	△5
	その他	—	—	—
	小計	1,254	1,248	△5
合計		10,256	10,371	114

3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43,785	22,347	21,438
	債券	1,271,969	1,238,094	33,875
	国債	884,307	863,034	21,273
	地方債	199,457	191,038	8,419
	社債	188,204	184,022	4,182
	その他	183,772	178,518	5,254
	うち外国証券	168,029	163,692	4,336
	小計	1,499,528	1,438,960	60,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,345	9,002	△656
	債券	11,156	11,224	△68
	国債	4,631	4,675	△43
	地方債	118	118	△0
	社債	6,406	6,430	△24
	その他	41,050	41,775	△724
	うち外国証券	37,246	37,840	△593
	小計	60,553	62,002	△1,449
合計		1,560,081	1,500,962	59,119

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,570	1,473	△70
債券	478,463	3,903	△1,518
国債	466,978	3,704	△1,518
地方債	5,945	164	—
社債	5,539	35	—
その他	29,648	258	△275
うち外国証券	25,018	57	△164
合計	514,682	5,635	△1,865

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,190.47
1株当たり当期純利益金額	円	51.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	277,808
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,372
うち少数株主持分	百万円	3,372
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	274,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	230,526

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	11,826
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,826
普通株式の期中平均株式数	千株	231,521

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	173,045	247,725
現金	39,388	43,317
預け金	133,656	204,408
コールローン	7,819	14,225
買入金銭債権	1,097	860
特定取引資産	1,325	1,066
商品有価証券	1,086	685
特定金融派生商品	239	380
金銭の信託	4,969	4,943
有価証券	1,559,073	1,574,016
国債	946,490	888,938
地方債	233,378	199,576
社債	187,708	204,861
株式	50,479	55,818
その他の証券	141,016	224,821
貸出金	2,493,073	2,573,418
割引手形	15,710	13,929
手形貸付	142,672	133,203
証書貸付	2,042,187	2,135,443
当座貸越	292,503	290,841
外国為替	5,480	5,200
外国他店預け	5,322	5,120
買入外国為替	158	75
取立外国為替	-	4
その他資産	13,861	8,232
未決済為替貸	1,194	596
前払費用	4,257	37
未収収益	5,124	4,871
金融派生商品	673	872
その他の資産	2,611	1,854
有形固定資産	46,207	47,262
建物	9,192	8,634
土地	27,693	27,863
リース資産	2,298	3,129
建設仮勘定	3,626	4,305
その他の有形固定資産	3,395	3,329
無形固定資産	6,294	6,441
ソフトウェア	6,117	6,269
リース資産	14	10
その他の無形固定資産	162	161
前払年金費用	-	3,678
支払承諾見返	11,481	11,122
貸倒引当金	△18,927	△19,082
<b>資産の部合計</b>	<b>4,304,802</b>	<b>4,479,111</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,729,857	3,832,381
当座預金	98,414	92,738
普通預金	1,799,230	1,877,048
貯蓄預金	45,818	45,241
通知預金	13,416	15,103
定期預金	1,707,285	1,732,422
定期積金	29,968	24,387
その他の預金	35,722	45,439
譲渡性預金	218,138	277,580
債券貸借取引受入担保金	29,126	33,797
特定取引負債	210	361
特定金融派生商品	210	361
外国為替	41	37
売渡外国為替	7	11
未払外国為替	34	25
その他負債	21,631	28,501
未決済為替借	2,870	4,384
未払法人税等	1,764	4,980
未払費用	1,714	1,585
前受収益	826	1,006
給付補填備金	70	30
金融派生商品	9,409	9,548
リース債務	2,428	3,296
資産除去債務	290	295
その他の負債	2,257	3,373
役員賞与引当金	87	86
退職給付引当金	8,033	8,031
偶発損失引当金	497	423
睡眠預金払戻損失引当金	713	801
本店建替損失引当金	281	-
繰延税金負債	10,628	7,425
再評価に係る繰延税金負債	5,508	5,451
支払承諾	11,481	11,122
<b>負債の部合計</b>	<b>4,036,237</b>	<b>4,206,002</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	196,986	205,920
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	178,857	187,792
不動産圧縮積立金	447	528
不動産圧縮特別勘定積立金	405	-
別途積立金	164,387	172,387
繰越利益剰余金	13,617	14,876
自己株式	△111	△119
株主資本合計	223,137	232,063
その他有価証券評価差額金	44,110	38,796
繰延ヘッジ損益	△4,426	△3,390
土地再評価差額金	5,743	5,639
評価・換算差額等合計	45,427	41,045
純資産の部合計	268,564	273,109
負債及び純資産の部合計	4,304,802	4,479,111

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	71,864	71,152
資金運用収益	54,810	52,665
貸出金利息	37,806	36,465
有価証券利息配当金	16,701	15,750
コールローン利息	127	159
預け金利息	74	83
その他の受入利息	101	206
役務取引等収益	11,117	11,226
受入為替手数料	4,021	3,983
その他の役務収益	7,095	7,243
特定取引収益	47	43
商品有価証券収益	47	43
その他業務収益	2,619	3,978
国債等債券売却益	2,619	3,978
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	3,270	3,238
償却債権取立益	421	239
株式等売却益	497	1,656
金銭の信託運用益	2	19
偶発損失引当金戻入益	-	73
その他の経常収益	2,349	1,248
経常費用	52,617	52,487
資金調達費用	4,022	4,794
預金利息	1,457	1,431
譲渡性預金利息	211	207
コールマネー利息	5	3
債券貸借取引支払利息	68	53
金利スワップ支払利息	2,217	3,017
その他の支払利息	62	81
役務取引等費用	3,973	4,150
支払為替手数料	1,199	1,207
その他の役務費用	2,774	2,942
特定取引費用	6	0
特定金融派生商品費用	6	0
その他業務費用	342	1,934
外国為替売買損	104	221
国債等債券売却損	146	1,710
金融派生商品費用	92	2
営業経費	38,494	38,415



(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他経常費用	5,777	3,192
貸倒引当金繰入額	1,221	1,279
貸出金償却	259	920
株式等売却損	2,099	154
株式等償却	860	14
金銭の信託運用損	22	18
その他の経常費用	1,313	804
経常利益	19,246	18,665
特別利益	145	3
固定資産処分益	145	3
特別損失	804	143
固定資産処分損	183	1
減損損失	513	141
本店建替損失引当金繰入	107	-
税引前当期純利益	18,587	18,525
法人税、住民税及び事業税	6,124	7,752
法人税等調整額	1,086	△664
法人税等合計	7,211	7,087
当期純利益	11,375	11,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				不動産圧縮積立金	不動産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	337	—	156,387	13,304
当期変動額								
不動産圧縮積立金の積立					109			△109
不動産圧縮特別勘定積立金の積立						405		△405
別途積立金の積立							8,000	△8,000
剰余金の配当								△2,093
当期純利益								11,375
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
自己株式の消却								△543
土地再評価差額金の取崩								88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	109	405	8,000	313
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	188,157	△87	214,332	29,338	△2,373	5,832	32,798	247,131
当期変動額								
不動産圧縮積立金の積立								
不動産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	△2,093		△2,093					△2,093
当期純利益	11,375		11,375					11,375
自己株式の取得		△567	△567					△567
自己株式の処分	△0	0	0					0
自己株式の消却	△543	543						
土地再評価差額金の取崩	88		88					88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				14,771	△2,053	△88	12,628	12,628
当期変動額合計	8,828	△23	8,804	14,771	△2,053	△88	12,628	21,433
当期末残高	196,986	△111	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮積立金	不動産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617
当期変動額								
不動産圧縮積立金の積立					190			△190
別途積立金の積立							8,000	△8,000
不動産圧縮積立金の取崩					△109			109
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩						△405		405
剰余金の配当								△2,083
当期純利益								11,438
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
自己株式の消却								△523
土地再評価差額金の取崩								103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	80	△405	8,000	1,258
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	—	172,387	14,876

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	196,986	△111	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564
当期変動額								
不動産圧縮積立金の積立								
別途積立金の積立								
不動産圧縮積立金の取崩								
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩								
剰余金の配当	△2,083		△2,083					△2,083
当期純利益	11,438		11,438					11,438
自己株式の取得		△532	△532					△532
自己株式の処分	△0	0	0					0
自己株式の消却	△523	523						
土地再評価差額金の取崩	103		103					103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△5,314	1,036	△103	△4,381	△4,381
当期変動額合計	8,934	△8	8,926	△5,314	1,036	△103	△4,381	4,544
当期末残高	205,920	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109

## 6. その他

### 役 員 の 異 動

(平成26年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません

(2) その他役員の異動

①新任取締役候補

取締役常務執行役員 西本 純一 (現 監査役(常勤))

取締役上席執行役員 土山 哲司 (現 執行役員福岡支店長兼営業統括部福岡事務所長)

②新任監査役候補

監査役(常勤) 岩本 義弘 (現 取締役常務執行役員)

③昇格予定取締役

取締役上席執行役員 田島 功 (現 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長)

④退任予定取締役

取締役常務執行役員 小嶋 昌二

取締役常務執行役員 岩本 義弘

取締役執行役員 富田 和典

取締役執行役員 元田 直邦

⑤退任予定監査役

監査役(常勤) 西本 純一

(3) 執行役員の異動

①新任予定執行役員

執行役員 大野 芳範 (現 天草支店長)

執行役員 江藤 英一 (現 総合企画部副部長兼事業戦略グループ長)

執行役員 大櫛 政昭 (現 東京支店長)

②退任予定執行役員

上席執行役員 小林 靖男

以 上